

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 伊勢化学工業株式会社

コード番号 4107 URL <http://www.isechem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 井野口 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 黒崎 茂紀

TEL 03-5847-0960

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	9,894	—	470	—	△26	—	△25	—
20年12月期第3四半期	16,229	7.6	1,526	△34.3	1,522	△35.6	1,039	△27.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△1.02	—
20年12月期第3四半期	40.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	20,825	16,455	79.0	644.09
20年12月期	21,449	16,768	78.2	656.20

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 16,455百万円 20年12月期 16,768百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年12月期	—	5.00	—		
21年12月期(予想)				5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△28.7	900	13.2	300	△49.7	200	△55.5	7.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 25,675,675株 20年12月期 25,675,675株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 127,504株 20年12月期 122,471株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 25,550,656株 20年12月期第3四半期 25,555,243株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の不均衡是正を目指すなかで、米国経常赤字を背景としたドル相場安による円高を受けて、企業業績の圧迫懸念が急速に広がっている状況にありました。

このような状況におきまして、当企業集団の業績内容は、第1四半期を底として第2四半期以降回復したものの、円高等の影響を受けて、売上高は、98億9千4百万円、本業の利益を示す営業利益は、4億7千万円となりました。

また、経常損益や四半期純損益は、千葉工場の減価償却を進めて、経常損失は2千6百万円、四半期純損失は2千5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億2千3百万円減少の208億2千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して3億4千6百万円増加の110億5千7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が5億1千9百万円減少した一方、短期貸付金が17億9千9百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2億9千4百万円減少の32億2千6百万円となりました。これは、短期借入金が増加した一方、未払金が4億3千2百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億1千2百万円減少の164億5千5百万円となりました。これは、利益剰余金が2億8千6百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動におけるキャッシュ・フローの増加は31億1千8百万円となりました。これは、減価償却費17億9千2百万円に加えて、売上債権の減少5億1千2百万円及びたな卸資産の減少6億1千4百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は15億6千6百万円となりました。これは主に、ヨウ素関連の設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出15億6千1百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は1億1千6百万円となりました。これは主に、配当金の支払2億8千1百万円に対して、短期借入れによる収入4億円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高より16億6千2百万円増加して、43億8千万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年7月31日に公表しました「平成21年12月期 第2四半期決算短信」に記載の平成21年12月期の通期の業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、需要動向の変化等多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は種々の要素により、現時点での予想と乖離する可能性がありますのでご承知おきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目の算定方法について、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

原価差異の繰延処理

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これに伴う損益に与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、利益剰余金が24,952千円増加しましたが、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これに伴う損益に与える影響はありません。

（追加情報）

当社の機械装置等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより営業利益は200,832千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ313,686千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882,200	1,018,848
受取手形及び売掛金	4,013,473	4,532,513
商品	20,458	105,147
製品	1,463,413	1,862,038
仕掛品	315,720	281,746
原材料及び貯蔵品	552,348	718,750
短期貸付金	3,498,726	1,699,697
その他	312,421	493,118
貸倒引当金	△1,542	△1,302
流動資産合計	11,057,219	10,710,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,369,861	2,217,788
機械装置及び運搬具(純額)	4,174,681	5,011,542
土地	1,261,610	1,261,628
建設仮勘定	834,558	1,008,788
その他(純額)	183,585	203,425
有形固定資産合計	8,824,296	9,703,173
無形固定資産		
その他	181,071	165,926
無形固定資産合計	181,071	165,926
投資その他の資産		
繰延税金資産	630,315	724,838
その他	132,774	145,040
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	763,087	869,877
固定資産合計	9,768,456	10,738,977
資産合計	20,825,676	21,449,536

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	798,987	804,856
短期借入金	1,200,000	800,000
未払金	825,865	1,258,755
賞与引当金	180,000	113,000
役員賞与引当金	4,319	12,000
その他	216,986	531,636
流動負債合計	3,226,159	3,520,248
固定負債		
退職給付引当金	990,479	1,014,063
役員退職慰労引当金	55,471	51,671
その他	98,275	95,452
固定負債合計	1,144,226	1,161,186
負債合計	4,370,385	4,681,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599,819	3,599,819
資本剰余金	3,931,607	3,931,607
利益剰余金	9,681,069	9,967,144
自己株式	△87,473	△85,145
株主資本合計	17,125,023	17,413,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,128	1,504
為替換算調整勘定	△667,604	△646,828
評価・換算差額等合計	△669,732	△645,324
純資産合計	16,455,290	16,768,101
負債純資産合計	20,825,676	21,449,536

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,894,274
売上原価	8,498,921
売上総利益	1,395,353
販売費及び一般管理費	925,119
営業利益	470,234
営業外収益	
受取利息	4,625
受取配当金	545
受取技術料	18,750
法人税等還付加算金	11,317
その他	12,181
営業外収益合計	47,418
営業外費用	
支払利息	6,949
為替差損	11,418
休止固定資産減価償却費	523,509
その他	2,488
営業外費用合計	544,364
経常損失(△)	△26,711
特別利益	
固定資産売却益	1,263
受取補償金	45,759
特別利益合計	47,022
特別損失	
固定資産除却損	23,177
特別損失合計	23,177
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,867
法人税、住民税及び事業税	22,044
法人税等調整額	1,043
法人税等合計	23,087
四半期純損失(△)	△25,955

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,867
減価償却費	1,792,208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	240
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,409
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,680
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,799
受取利息及び受取配当金	△5,170
支払利息	6,949
売上債権の増減額(△は増加)	512,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	614,929
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,427
その他	△148,738
小計	2,793,740
利息及び配当金の受取額	5,170
利息の支払額	△6,870
法人税等の支払額	△54,217
法人税等の還付額	380,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,118,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,561,963
無形固定資産の取得による支出	△13,923
その他	9,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,566,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	400,000
配当金の支払額	△281,065
その他	△2,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,879
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,662,381
現金及び現金同等物の期首残高	2,718,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,380,927

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	ヨウ素及び 天然ガス事業 (千円)	金属化合物 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,727,207	2,076,899	90,166	9,894,274	-	9,894,274
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	7,727,207	2,076,899	90,166	9,894,274	(-)	9,894,274
営業利益又は 営業損失()	1,155,621	247,844	29,438	937,216	(466,982)	470,234

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっておりますが、天然ガスは、ヨウ素の主原料である地下かん水採取に伴って生産されるため同一のセグメントとしております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
(1) ヨウ素及び天然ガス事業	ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
(2) 金属化合物事業	塩化ニッケル、四三酸化コバルト等
(3) その他事業	有機化合物等

3. 追加情報

「定性的情報・財務諸表等」4. その他(追加情報)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより営業利益がセグメント別にヨウ素及び天然ガス事業で156,642千円減少し、営業損失がセグメント別に金属化合物事業で44,081千円、消去又は全社で109千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,701,942	1,192,332	9,894,274	-	9,894,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	8,701,942	1,192,332	9,894,274	(-)	9,894,274
営業利益	344,493	125,740	470,234	-	470,234

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北アメリカ・・・・・・・・・・米国

2. 追加情報

「定性的情報・財務諸表等」4. その他(追加情報)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより営業利益が日本で200,832千円減少しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,192,420	1,529,067	1,426,896	4,148,385
連結売上高(千円)				9,894,274
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0	15.5	14.4	41.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北アメリカ・・・・・・・・・・米国

ヨーロッパ・・・・・・・・・・イギリス、フランス、ドイツ等

その他の地域・・・・・・・・・・インド、中国等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(千円)
売上高	16,229,522
売上原価	13,577,907
売上総利益	2,651,614
販売費及び一般管理費	1,125,354
営業利益	1,526,260
営業外収益	47,820
受取利息及び配当金	13,677
その他	34,142
営業外費用	51,697
その他	51,697
経常利益	1,522,383
特別利益	13,664
特別損失	241,701
税金等調整前四半期純利益	1,294,345
税金費用	255,070
四半期純利益	1,039,275